

関自旅二第944号の3
令和5年8月31日

一般社団法人全国個人タクシー協会 関東支部長 殿

関東運輸局長

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況
の判断結果について

標記について、平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客
自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に
基づき別添のとおり公示したので了知されるとともに、傘下会員に対し周知されたい。

公 示

準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の 判断結果について

平成26年1月27日付け公示「準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化の推進のために監督上必要となる措置等の実施について」に基づき、一般乗用旅客自動車運送事業の需給状況の判断結果を下記のとおり公示する。

なお、需給状況の判断結果の算定基礎数値は、別紙のとおりである。

令和5年8月31日

関東運輸局長	勝山	潔
東京運輸支局長	尾崎	行雄
神奈川運輸支局長	尾林	信二
埼玉運輸支局長	團村	聡
群馬運輸支局長	鷲巢	雄一
千葉運輸支局長	柳瀬	光輝
茨城運輸支局長	古賀	重徳
栃木運輸支局長	古谷野	正久
山梨運輸支局長	菊池	雅彦

記

令和5年度における需給状況の判断結果

都 県	営業区域名 (交通圏)	必要車両数 (両)	令和4年度末 車両数 (両)	増加可能車両数 (両)
東 京	特別区・武三	20,078	28,128	▲8,050
	北多摩	941	1,701	▲760
	南多摩	656	1,219	▲563
	西多摩	98	198	▲100
神奈川	京 浜	3,844	6,774	▲2,930
	県 央	1,184	1,997	▲813
	湘 南	223	387	▲164
	小 田 原	258	474	▲216
千 葉	京 葉	833	1,512	▲679
	東 葛	536	1,048	▲512
	千 葉	593	1,213	▲620
	北 総	388	929	▲541
	市 原	150	384	▲234
	南 房	178	366	▲188
埼 玉	県南中央	1,171	2,411	▲1,240
	県南東部	594	1,242	▲648
	県南西部	697	1,527	▲830
	県 北	205	358	▲153
群 馬	東 毛	139	245	▲106
群馬・埼玉	中・西毛	508	1,007	▲499
茨 城	県 北	174	389	▲215
	水戸県央	330	711	▲381
	県 南	416	812	▲396
	県 西	147	320	▲173
栃 木	宇都宮	334	844	▲510
	県 南	198	402	▲204
	塩 那	89	215	▲126
山 梨	甲 府	235	351	▲116

- ※ 上記「令和4年度末車両数」は、特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（以下「タクシー特措法」という。）第2条第9項に定める事業用自動車（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。以下「個人タクシー」という。）を除く。）の数である。
- ※ その他ハイヤー（道路運送法施行規則第4条第8項第3号の規定に基づき国土交通大臣が定める区分を定める告示（平成26年国土交通省告示第59号）第2号に規定するハイヤーをいう。以下同じ。）がある営業区域にあつては、算定した一般タクシー（タクシー特措法第2条第9項に定める事業用自動車からその他ハイヤー及び個人タクシーを除いたもの。以下同じ。）の必要車両数と平成26年1月27日現在の一般タクシーの車両数の乖離率を用いてその他ハイヤーの必要車両数を算定し、これを一般タクシーの必要車両数に加えて算定したものである。

附 則

本公示は、令和5年度の準特定地域における法人タクシー（一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。））の新規許可申請、条件解除の承認申請、営業区域の設定に係る事業計画変更認可申請、増車に係る事業計画変更認可申請、休車の解除に係る事業計画変更認可申請及び個人タクシーの新規許可申請について適用する。

1. 東京都

(1) 特別区・武三交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
668,096,322	699,911,064	0.95

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
19,753	668,096,322	1,544,012,359	0.44	6,647,038	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.35	30,310	19,753

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
325	499

(2) 北多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
27,046,030	29,600,701	0.91

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
941	27,046,030	71,826,967	0.49	405,615	0.90

(3) 南多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
20,036,384	21,901,224	0.91

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
656	20,036,384	53,471,800	0.49	290,624	0.92

(4) 西多摩交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,052,870	3,383,031	0.90

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
98	3,052,870	8,497,084	0.52	46,742	0.90

2. 神奈川県

(1) 京浜交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
107,688,263	114,814,608	0.94

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
3,823	107,688,263	286,896,076	0.44	1,524,871	0.93

② その他ハイヤー

乖離率 a=(b-c)÷b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.46	7,024	3,823

必要車両数 d-(d×a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
21	40

(2) 県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
33,284,552	36,851,836	0.90

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,184	33,284,552	88,475,636	0.50	543,128	0.94

(3) 湘南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,443,573	6,971,804	0.92

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
223	6,443,573	15,630,069	0.51	91,436	0.90

(4) 小田原交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
5,785,948	6,229,084	0.93

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
258	5,785,948	14,538,117	0.47	101,116	0.90

3. 千葉県

(1) 京葉交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
22,721,760	24,546,810	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
829	22,721,760	58,019,955	0.49	342,567	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.45	1,506	829

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
4	9

(2) 東葛交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
14,535,982	15,777,326	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
536	14,535,982	39,401,387	0.49	233,553	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.52	1,118	536

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
0	1

(3) 千葉交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
13,131,761	14,161,103	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
581	13,131,761	34,338,074	0.44	219,465	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.57	1,343	581

必要車両数 $d - (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
12	28

(4)北総交通圏

①一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,718,084	10,493,122	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
336	9,718,084	24,167,140	0.47	129,944	0.90

②その他ハイヤー

乖離率 $a = (b - c) \div b$	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.53	711	336

必要車両数 $d = (d \times a)$	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
52	112

(5)市原交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,942,918	3,206,637	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
150	2,942,918	8,130,691	0.51	69,193	0.90

(6)南房交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,958,525	4,345,417	0.91

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
178	3,958,525	10,537,845	0.51	80,080	0.90

4. 埼玉県

(1) 県南中央交通圏

① 一般タクシー

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
28,812,605	31,858,295	0.90

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
1,164	28,812,605	80,555,514	0.48	510,145	0.90

② その他ハイヤー

乖離率 a=(b-c)÷b	平成26年1月27日現在の 一般タクシー車両数 b	一般タクシーの 必要車両数 c
0.56	2,616	1,164

必要車両数 d-(d×a)	平成26年1月27日現在の その他ハイヤー車両数 d
7	17

(2) 県南東部交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
15,150,201	16,384,171	0.92

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
594	15,150,201	39,255,429	0.47	239,475	0.90

(3) 県南西部交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
20,294,539	22,505,025	0.90

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
697	20,294,539	57,648,806	0.50	326,313	0.90

(4) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,487,965	4,871,878	0.92

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
205	4,487,965	10,578,699	0.52	82,711	0.90

5. 群馬県

東毛交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,271,941	3,528,920	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
139	3,271,941	7,769,282	0.53	57,779	0.90

6. 群馬県・埼玉県
中・西毛交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,317,463	9,935,578	0.94

必要車両数 A÷(D×E÷F) ÷365÷G	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
508	9,317,463	20,709,823	0.51	191,215	0.90

7. 茨城県

(1) 県北交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,131,132	3,418,059	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
174	3,131,132	8,943,304	0.47	77,078	0.90

(2) 水戸県央交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
6,402,911	6,850,922	0.93

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
330	6,402,911	16,516,738	0.50	139,306	0.90

(3) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
9,034,667	9,598,587	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
416	9,034,667	20,986,951	0.49	156,195	0.90

(4) 県西交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,697,459	2,931,582	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
147	2,697,459	6,325,094	0.52	59,329	0.90

8. 栃木県

(1) 宇都宮交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
8,046,609	8,764,215	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
334	8,046,609	19,086,350	0.51	134,314	0.90

(2) 県南交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
3,611,115	3,999,332	0.90

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
198	3,611,115	9,797,422	0.51	89,365	0.90

(3) 塩那交通圏

輸送需要量 A=B×C	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
2,013,140	2,194,116	0.92

必要車両数 $A \div (D \times E \div F) \div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
89	2,013,140	5,269,469	0.52	39,987	0.90

9. 山梨県

甲府交通圏

輸送需要量 $A = B \times C$	令和4年度の 総実車キロ B	直近5年間分の 対前年度比率の平均値 C
4,092,061	4,331,413	0.94

必要車両数 $A \div (D \times E \div F)$ $\div 365 \div G$	輸送需要量 A	総走行キロ D	実車率 E	延べ実働車両数 F	実働率 G
235	4,092,061	10,221,847	0.46	89,582	0.90

※「直近5年間分の対前年度比率の平均値」、「実車率」、「実働率」及び「乖離率」の数値は、小数点第3位で四捨五入して記載しているため、必ずしも計算結果は一致しないことがある。